



まつやま

市議会だより

No.345

2024年(令和6年)5月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



第7回議会報告会を開催しました



議場での議会報告の様子

(8面に詳細記事)

令和6年3月
第1回定例会

令和6年度当初予算
4423億

980万円を

原案可決

令和6年第1回定例会を、2月16日から32日間にわたり開催し、3月18日に閉会しました。

2月16日には、市長が所信表明および予算案などの提案説明を行い、2月27・28日には7人の議員が代表質問を、2月29日、3月1・4・5日には21人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。
3月6～8日・11～13日には6常任委員会

を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案71件はいずれも承認、原案可決あるいは同意となり、また請願4件についてはいずれも不採択の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和6年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

がん対策事業(ウィッグ・乳房補整具等助成分)

がん治療に伴う外見(アピランス)の変化(脱毛や乳房切除など)をカバーするため、がん患者がウィッグや乳房補整具などを購入した場合に、その費用の一部を助成する。

松山市防犯協会防犯灯設置補助事業

安全で安心なまちづくりを進めるため、町内会・自治会などによる防犯灯の新設費用を助成するほか、故障などによる器具取り換えで防犯灯のLED化を進める。令和6年度からは、蛍光管が不点灯になった防犯灯をLED器具に交換し、LED化をさらに推進する。

臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業

学校給食用の食材価格が高騰している中、保護者の経済的負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された学校給食を提供するため、令和6年度は、食材の購入費用のうち価格上昇分を市が負担する。

市駅前広場整備事業

公共交通の乗り継ぎ利便性の向上や、にぎわい空間の創出による中心市街地の活性化を促すため、1日約3万人の乗降客が行き交う松山市駅前を、新たに「交流広場」として整備する。令和6年度は、路面電車の移設や東西ロータリー、市役所第4別館前の駐輪場の整備工事を行うほか、地元商店街が実施する沿線建物のファサード(外観)整備に補助する。

応急給水拠点の整備事業(応急給水栓の設置)(上水)

災害などの緊急時に効果的な給水活動が行えるよう、指定避難所になる給水区域内の小・中学校75校に応急給水栓を整備する。当初の計画を2年前倒しして、令和6年度で対象の75校全ての整備を完了する。

文化振興事業

【東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト誘致事業分】地域の活性化を目指す「東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト」を県と連携して誘致し、ファッションや音楽などの若者文化に活気を与えとともに、本市の魅力の全国発信と再認識につなげる。

道後温泉活性化事業

【道後温泉本館全館営業再開・改築130周年記念事業】道後温泉本館の全館営業再開や改築130周年を記念し、道後温泉のプロモーションなどを行い、地元の機運醸成や誘客につなげる。

代 表 質 問



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

合理的配慮の提供の義務化における事業者側の相談窓口について

問 4月から全事業者に対し、障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化される。事業者が障害者差別解消法に準拠した取り組みを進めやすい環境を整えるための相談窓口や対応方法について、見解を伺う。

答 合理的配慮などに関する相談は、別館1階の障がい福祉課や障がい者総合相談窓口、市内2カ所の障がい者地域相談支援センターで対応している。相談を受けた場合は、丁寧に事実確認を行った上で、合理的配慮の具体例などを参考にしながら、当事者同士の対話による解決につながるよう相互理解に

松山総合公園でのにぎわい創出について

問 これまで、Park PFIやトライアルサウンディング事業を松山総合公園で導入検討することについて質問してきた。民間を活用したさらなるにぎわい創出の取り組みへの見解を伺う。

答 新たな魅力発見や活性化につながるよう、バーベキューなどの飲食を伴うイベントや物販のみの実施も可能としたトライアルサウンディングの実施を考えている。イベント実施後は、事業者からの報告書や利用者へのアンケート結果を参考に、利用者の利便性向上やニーズにマッチした、実現性が高いイベントなどの企画を検討し、さらなるにぎわい創出につなげていきたい。(都市整備部長)

その他の質問事項

新年度予算編成、少子化対策と子育て環境の充実、坊っちゃん列車の運行、地域経済の発展、第4次まつやま教育プラン21、災害発生に備えた取り組み、四国新幹線の整備実現に向けた取り組み



大亀 泰彦 議員
(フロンティアまつやま)

松山市駅前広場整備について

問 主な工事内容やスケジュールなど、実施計画の概要について伺う。

答 本年2月から、バスが利用する東側ロータリーと、一般車やタクシーが利用する西側ロータリーの工事に着手している。夏頃に西側ロータリーの車道を整備した後、現在のロータリーに一般車やタクシーが東西から進入するのを遮断し、秋頃には東側ロータリーの車道を整備し、バスの乗降場を集約させ、市内電車の電停と線路を市駅側に移設する工事に着手する。移設が完了する令和7年の秋頃から交流広場を整備し、8年秋の完成

を目指す。(市長)

銀天街への導線整備について

問 市駅前広場整備に併せ、銀天街へ誘客を促すような景観形成に向けて関係者と協議を進めるべきと考えるが所見を伺う。

答 市駅前広場整備事業は、歩道の色合いや種類の使い分けのほか照明灯や植樹のレイアウトなどで銀天街との連続性をもち、来街者や観光客の回遊性の向上を図るとともに、歩行者が安全で快適に市駅から銀天街へ往来できるよう配慮している。また市駅前側の銀天街入口は、景観や居心地の良い空間を形成する要素としてまちの魅力を高める重要な役割を担うものと認識しており、今後、地元商店街組合を含む関係者と景観形成に向けた協議を行っていききたい。(開発・建築担当部長)

その他の質問事項

災害・減災対策、財政の現状と課題、教職員の任免権等の委譲



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

ウィッグ・乳房補整具等助成事業について

問 本事業の助成対象者、対象者数の見込み、助成額、申請方法およびどのように事業を周知していくのか伺う。

答 対象者は、がん治療に伴う外見の変化により本年4月以降にウィッグや乳房補整具を購入した人で、申請日に本市に住居登録があることが要件となる。対象者は180人と見込んでおり、3万円を上限に購入金額の2分の1で円未満の端数を切り捨てた金額を、ウィッグ、乳房補整具それぞれに1回限り助成する。健康づくり推進課に郵送または導入予定の電子申請で申請書を提出していただく。制度について市ホームページや広報紙

その他の質問事項

財政運営、防災、スタートアップ総合支援事業、食品ロス削減の推進、農業DXの推進、上下水道事業

図書館の多文化サービスについて

問 市立図書館に、日本人と外国人がお互いの文化や風土などの情報を収集できるような多文化コーナーを設置する考えはないか伺う。

答 図書館は誰もが利用できる情報の拠点であり、図書館協議会からも外国人向けの図書を充実させることについて意見をいただいていることから、関係団体にも協力を求め、ニーズも把握しながら、普段の生活に役立つ実用書や日本語を学ぶための本などを揃えるほか、日本人も世界各国の情報を得ることができるよう多文化理解をテーマとしたコーナーを設置したい。(教育長)



田中 エリナ 議員
(まつやまチェンアクション)

本市のブランディング推進について

問 ブランディングを統括推進するシティプロモーション推進課は4月から総合政策部に入るが、新体制下でのブランディング推進について、本市の考えを伺う。

答 観光や移住に限らず幅広い分野で取り組むべき施策や目標を示し、全市横断的にブランディングを進めていきたい。そのためシティプロモーション推進課は、新しいブランドの考え方の職員への浸透のほか、戦略の進捗管理と関係各課への働きかけや調整などに、これまで以上に取り組んでいく必要があると認識している。ブランディングに係る新たな予算や人員の確保、専門人材の登用は、第2期都市ブランド戦略が

その他の質問事項

本市のブランドデザイン、外部委託業者選定および外部人材の登用、シェアサイクル事業



寺井 克之 議員
(みらい松山)

能登半島地震での避難所運営支援について

問 本市職員が運営を支援した避難所の状況と支援内容を伺う。また、支援を通して見えてきた課題と対策について伺う。

答 本市が避難所運営に加わったのは、輪島市中心部に位置する大屋公民館で、地震発生直後に開設された避難所には受け入れ人数の2倍を超える200人以上が押し寄せ、数日後には感染症も発生した。本市職員は、輪島市職員や派遣看護師とともに、トイレや廊下の掃除、食事の配膳のほか、支援物資の搬入や在庫管理を行った。断水で衛生が保てない、冷たい床で過ごすプライバシーが保てないといったことが課題

開場50周年を迎える松山市中央卸売市場の再整備について

問 昨年7月に募集した、松山市卸売市場再整備調査研究業務委託の内容について伺う。

答 本市の3つの市場はいずれも施設や設備が老朽化しており、生産者や消費者などの多様化するニーズへの適切かつ柔軟な対応が求められていることから、今後どのような卸売市場が望ましいのか検討していく必要がある。令和5年度に調査研究業務を委託している。業務内容は3市場それぞれの現状把握や環境の調査、将来の取り扱い数量の予測など、再整備検討の基礎資料とするための調査研究を行う。(農林水産担当部長)

その他の質問事項

新年度当初予算、介護DXの推進、松山市動物愛護センター



門田 寛子 議員
(新風会)

坊っちゃん列車の運行再開について

問 坊っちゃん列車の通算14億円の赤字の総括をどのように行ったのか伺う。また赤字にする手立てを問う。

答 12月に開催した坊っちゃん列車を考える会で、伊予鉄道から説明された累積赤字の状況やこれまでの運賃変更の取り組みなども踏まえ、意見交換し、持続可能な運行のための支援や関わりについて検討していくこととなった。黒字化には経費削減や収入増加に向けたさまざまな対応策が想定されるため、伊予鉄道との協議を継続するほか、坊っちゃん列車を考える

会の関係団体などと連携して検討していきたい。(産業経済部長)

本市幹部職員によるセクハラ事件について

問 現時点でセクハラがあったのかどうか認定していないということだが、理由を問う。

答 男性職員の過去のハラスメント行為を確認する必要があると判断し、令和6年2月22日現在、当事者および男性職員と業務上関わりがあったと思われる関係者62人に延べ145回ヒアリングを行っており、現在も慎重に事実確認を行っている。その中で得られた情報を基に、弁護士など専門家の意見を聴きながら事実関係の整理を行っているため時間を要しているが、一部の行為はセクハラとして認定し、処分する方向で検討している。(総務部長)

その他の質問事項

農業がもたらす地域振興、生物多様性の保全にもつながる農地の施策、能登半島地震の教訓を本市の防災施策に生かすこと

代表質問



上田 貞人 議員
(ともに松山)

都市再生緊急整備
地域の指定について

問 本市中心市街地の都市開発事業の推進は重要で、都市再生緊急整備地域に指定されると市内外からの民間投資も期待できると考えるが、指定を目指す必要性について所見を伺う。

答 本市は都市機能を高める拠点としてＪＲ松山駅や松山市駅などを整備し、それらをつなぐ歩行者ネットワークを築いている。駅周辺や沿道などに民間開発でぎわい施設や滞在空間が創られることで、市民や来訪者の回遊性が高まり、地域経済が活性化される。そこで、民間開発に向け機運を高め、投資しやすい環境を整えるため、都市再生緊急整備地域の政令指定は重要で、これをきつかけに中心市街地が再生し、全国的にも魅力の高い

都市が形成されたと考えている。(市長)

産後ケア事業の対象
期間の拡大について

問 現在、本市の産後ケア事業の対象は、訪問型は出産後12カ月未満だが、施設型は4カ月未満となっている。施設型産後ケアについては、職員の働きかけにより2カ所が手を挙げてくれることになったことだが、令和6年度からの施設型産後ケア事業の対象期間の拡大に対する考えを伺う。

答 補助制度を活用した施設では、試行的に対象期間を拡大し、受け入れ体制を検証していたが、一定のめどが立ったことから、令和6年度からは本事業の対象期間を出産後1年未満まで拡大することにした。今後も産後ケア施設の補助制度を活用しながら、より多くの希望者が産後ケアを利用できるようにしたい。(ごも家庭部長)

(その他の質問事項)

本市の債権管理、台湾とのスポーツを通じた国際交流、雇用対策、学校での働き方改革

一般質問



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

校区を分断しない
成人式の開催について

問 市坪の学校区は橋校区だが、公民館地区は余土地区。今年の余土地区成人式での市坪の対象者数と出席者数を問う。また、成人式で小中学校を共に過ごした同級生と再会し思い出を分かち合うことができるよう、学校を分断するような開催単位は見直すなどの対応はできないか。

答 令和6年の余土地区成人式の対象者は258人のうち市坪地区の対象者は38人で、そのうち22人は本人希望で他地区の式典に出席し、余土地区への出席者はいなかった。成人式開催は各地区の実行委員会が主体となって取り組んでおり、開催単位を見直す場合にも、公民館地区での開催を原

則とする中で運営体制を含め、まずは地域の方々の合意形成が図られることを前提に対応していくことになる。(教育長)

中心市街地での経済活性化
と交通の利便性向上による
にぎわい創出について

問 更地が広がるＪＲ松山駅周辺地域に力を入れて都市開発を行い、人流を市駅前や中央商店街まで誘導するような発想もあると考える。せっかく再開発するのであれば、交通の利便性向上だけではなく、ＪＲ松山駅周辺地域を観光の一つの目的地として来松していただける拠点を作るといった発想が必要と考えるが、見解を伺う。

答 松山駅周辺地域の再開発は、本市による整備に併せてＪＲ四国など民間主導の取り組みを支援し、官民連携で進めていきたい。また松山駅周辺整備事業は、ＪＲ松山駅を陸の玄関口として交通結節点機能の向上を目的とした整備を進めており、松山駅周辺地域に国内外から観光客を集め、市内の観光地に送り出す役割を担う拠点として整備することで、本市の観光の活性化につながると考えている。(開発・建築担当部長)



池本 俊英 議員
(みらい松山)

スタートアップ総合
支援事業について

問 国を挙げた政策としてスタートアップ振興が進められ、既にスタートアップ支援を進めている自治体がある中、後発の強みを生かして行う本市の取り組みにはどのような特徴があるのか。併せて支援の内容と効果を伺う。

答 特徴の一つ目として、学生などに特化した起業支援制度を設ける。法人として起業する場合は35万円、個人事業主として起業する場合は10万円を補助することで、起業を促進しアイデアを事業化へと結びつける効果がある。二つ目は、イベントやコミュニティの紹介、補助金や資

金調達などさまざまな情報を掲載した総合サイトを構築する。起業家が事業の段階に応じて必要な情報を得ることができ、円滑な成長につながる。と考える。(産業経済部長)

今後の水資源政策について

問 水資源対策検討特別委員会の中間報告で、新規水源確保が期待できるとして示された4方策はいずれも課題があり、慎重に検討を進めているとのことだが、現在の進捗状況を伺う。

答 4方策を中心に国土交通省から情報を収集するとともに、先進地や研究機関などから方策の実現性などについて意見を聴取し検討してきたが、いづれの方策も水道料金への影響が大きくなることや、施設の老朽化更新や耐震化など将来の負担を考慮すると、恒常水源を求めていく中でもまずは、現行サービス分と未給水地域の統合分を優先し段階的に整備したいと考えている。(総合政策部長)

(その他の質問事項)

農業アルバイトのマッチングアプリ



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

自転車走行環境の向上について

問 自転車ネットワーク整備路線で行っている取り組みを市全域へ拡大することについて、所見を伺う。

答 自転車ネットワークは、路面標示や既存の道路空間の見直しなどを行い、自転車走行空間の安全性の向上や連続性の確保を図るもので、本市では、商業施設や公共施設などが多い中心部エリア内と、そこへの流入が集中する環状線内側の放射幹線道路について優先的に整備を行う計画としている。自転車利用の多い道路や、今後新たに整備される道路を対象に約43・5キロメートルの区間を計画路線に位置付け、そのうち令和5年度末までの整備済み路線は約

6割となっている。引き続き計画路線の整備に努めながら、市全域への拡大について検討していきたい。(都市整備部長)

家計調査で消費支出が
最下位という結果について

問 県庁所在地など52市を対象に総務省が行った家計調査で、本市の消費支出が2年連続最下位という結果について、市長はどのように受け止めているか。

答 本市は街がコンパクトにまとまっており、スーパーや病院までの距離や通勤、通学にかかる時間が全国でトップクラスの短さであり、地域でとれた食材が入手しやすい、家賃や物価も安いという、暮らしやすい街であると考えている。今回の調査でも、本市の食費や光熱水費が全国平均の約85%、被服費が約77%、家賃が約45%、交通費が約27%となっており、生活に必要な主な消費支出が少ないうえ結果として表れている。(産業経済部長)

(その他の質問事項)

新年度の少子化対策と子育て施策、市職員の働きがいなどを向上させるための取り組み



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

避難所のトイレ環境について

問 避難所の水洗トイレが使えない場合の対応を問う。また南海トラフ巨大地震に備え、本市でもトイレトレーラーもしくはトイレカーを導入してはどうか。

答 本市では携帯トイレや組み立て式段ボールトイレを市内5カ所の防災倉庫に備蓄している。また災害協定に基づく仮設トイレの設置や、マンホールトイレの整備も進めている。トイレトレーラーの導入については、購入費用のほか車庫の確保や維持管理経費、日頃の有効利用などの課題があるため、引き続き



土井田 学 議員
(新風会)

条例解釈誤りと市場
取引の停止について

問 水産商業協同組合によると、代払い制度やそれに伴う契約には本市が深く関わってきた経緯があり、令和4年度に市に対して、意見が違ふ卸売業者と組合の間に立ちな新たな契約に向けた調整を依頼したが、市は民間同士の問題と条例解釈、調整を拒否しているため、現行の契約が本年3月末に終了するとのことである。市長は過去の例に倣い、早急に関係者の調整を行い、市場取引の停止を回避すべきではないか。

答 市場での決済方法は、事業者間の契約がある場合は契約が優先し、ない場合は商品と引き換えに即時支払うと条例で定められており、契約が終了しても市場取引が停止することはない。旧条例では卸売業者が買受人と契

研究していく。(防災・危機管理担当部長)

5歳児健康診査について

問 令和6年度の幼児健康診査事業に5歳児に対して健康診査を行うことが明記されているが、本市が実施する5歳児健康診査の概要と進め方を伺う。

答 年度内に5歳になる年中児全員に、発達特性に関する問診票を郵送し専門職がスクリーニングを行うようにする。発達相談を希望する方はもちろん、問診票のスクリーニングを通して市が必要と判断する幼児にも個別に面談することで、発達障がいと思われる幼児を早期に把握し、適切な支援につなげる。(ごも家庭部長)

(その他の質問事項)

教育行政、自転車インフラの整備、プレコンセプションケア事業、空き家対策、森林環境譲与税の活用、個別避難計画作成事業

約を結ぶときは市長の承認を必要としていたが、平成17年の条例改正で届出制に変更になり、23年の条例改正で届出も不要になっているため、市の条例解釈に誤りはない。(農林水産担当部長)

坂の上の雲ミュージアム前庭
に建設される図書室について

問 安藤忠雄氏から本市に寄贈される「ど本」の森図書室について、「ミュージアムと一緒」「松山らしさを大切に」「未来へつなぐ体験」の3点を運営コンセプトとして掲げた市長の思いを伺う。

答 『坂の上の雲』をはじめ司馬作品の普遍的なテーマは「未来への願い」であり、安藤忠雄氏は「ど本」の森「を」作り、司馬氏の思いを受け継がれているように感じることから、この図書室は松山の子どもたちがさまざまな本と出会い、たくさん新しい発見をして、自分の住むまちについて考え、未来に夢や希望を膨らませ、「なりたい自分」を見つめる「お気に入り」の場所になるよう運営していきたい。(市長)

(その他の質問事項)

県が行政指導を行ったナマコ問題、ナマコ問題に関する議会答弁

一般質問



河本 英樹 議員
(ともに松山)

手話言語条例の制定について

問 本市がノーマライゼーションを
目指すなかで、県内の他市町に先
駆けて、早急に手話言語条例を制
定する考えはないか。

答 本市ではこれまで、聴覚などに障がい
のある人への意思疎通支援の充実が
重要と考え、手話通訳者などの派遣
や、手話通訳者や要約筆記者の養成に取り組
んでいる。手話言語条例は、手話を言語とし
て定義するだけでなく、市民の理解が深ま
り、相互に人格や個性を尊重し合いながら共
生する社会の実現に向けた意識の醸成につ
ながると考えており、引き続き障がい者団体
などの意見や他市の状況を参考にしながら、
手話言語条例の制定について調査研究して



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

防災・減災対策について

問 震災時の上水道の被害予測と復
旧対応、および上水道の被害によ
り応急給水栓が使用できない場
合の給水対応について伺う。また水備蓄
の啓発推進強化についての見解を伺う。

答 南海トラフ地震発生時の本市の断水
率を58・9％と想定しており、業務
継続計画で1カ月程度をめどに応急
復旧を完了することとしている。応急給水
栓が使用できない場合は給水車で運搬給水
を行うとともに、応急給水栓までの水道管
を優先的に復旧する。水備蓄の啓発強化に
ついては、広報紙やまつやま総合防災マッ
プなどへの掲載に加え、自主防災組織が行
う訓練や上下水道のイベントで啓発を行っ

きたい。(社会福祉担当部長)

介護保険法改正について

問 事業者に対し法改正の内容をどのよ
うに周知していくのか。また事業者に
法改正の内容を理解してもらうため
に、行政主催の講習会をどのように行うのか。

答 今回の法改正は、主に介護サービ
ス基準の改正と介護報酬の改定に
分けられる。介護サービス基準の
改正は、条例改正案の議決後、公布に合
わせて全事業者にメールで周知しホーム
ページに掲載する。介護報酬については、
改正案の詳細が3月中旬頃に公布される
見込みであることから、介護保険サービ
ス事業者連絡会を臨時開催し、新制度や
変更点などの説明を予定している。連絡
会後も事業者からの質問や相談に適切に
対応するとともに、特に問い合わせの多
い事項や間違いやすい点は次回の連絡会
で丁寧に説明するなど、正しく理解して
いただけるよう努める。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)
災害時の対応や支援、児童クラブ

てきた。今後もあらゆる機会を捉え啓発強
化に努めていく。(公営企業局管理部長)

震災時の消防団の
役割について

問 消防団は火災への対応が中心である
ため震災などへの対応には訓練も少
なく不安があるが、震災時における消
防団の招集体制と活動内容について伺う。

答 消防団員は震災時安全管理マニユ
アルに基づき、震度5強以上や大津波
警報が発表された場合は全ての分団
員が、震度5弱以下の場合は消防対策本部
から指示のあった分団が、決められたポン
プ蔵置所に集まる。活動は、全ての消防
団員が「自らの命と家族の命を守る」こと
を最優先とした安全行動を原則とした上
で、被災状況の把握や警戒巡視、消火活動
のほか、住民の避難誘導、倒壊家屋からの
救助・救出活動などを行う。(消防局長)

(その他の質問事項)

住宅確保要配慮者の支援、認知症ケア技術
ユマニチュードの普及拡大児童生徒のてん
かん支援 スクールカウンセラー、誘客施策



清水 義郎 議員
(まつやまチェンジアクション)

子どもたちが主体的に参加
できる公民館活動について

問 地域のまちづくりの拠点である
公民館で、子どもたちが主体とな
り企画・運営していく事業をどの
ように推進していくのか見解を伺う。

答 現在公民館では、公民館事業推進
委員会を中心として地域の特色を
生かしたさまざまな事業を展開し
ている。子どもたちが地域活動に積極的
に関わっていくことは、地域への誇りを
持つシビックプライドの醸成につながる
と考えており、令和6年度の松山市公民
館連絡協議会主事部会では、研究テーマ
の一つを「子どもたちとともにつくる公
民館活動」とし、子どもたちの主体的な



若江 進 議員
(みらい松山)

防災士の養成について

問 若い世代や女性の防災士の養成
について本市の取り組みを伺う。
また、今後その比率をどのように
高めていくのか。

答 愛媛大学と連携して「環境防災学
」を開講し、若い世代の防災士を養
成している。また自主防災組織をは
じめ、保育士や幼稚園教諭と小・中学校
教員のほか、災害協定事業所や福祉避難
所の職員、ジュニア防災リーダークラブで
活動する高校生も対象としている。その
ほか、働き手世代を養成する県の講座に
職員を講師で派遣したり、企業の防災活
動を後押しして資格取得を促している。
女性防災士の養成は、自主防災組織ネッ

公民館活動について調査研究する予定で
ある。今後も公民館連絡協議会と連携し
ながら、より主体的に参画する事業つく
りについて研究していきたい。(教育長)

市立学校での
熱中症対策について

問 「松山市立学校熱中症対策ガイドラ
イン」を昨年8月に策定し、小・中
学校に適切な対応を行うよう通知し
ているが、令和6年度の熱中症対策につ
いてどのように行っていくのか見解を伺う。

答 熱中症による事故防止には、ガイドラ
インに基づき体制を整備するととも
に、教職員一人一人が熱中症対策の知
識を習得することが重要であることから、令
和6年度は、引き続きガイドラインの遵守に
ついて年度当初の校長会などで指導するほ
か、各学校でも教職員の共通理解を図るよう
徹底したい。また、全ての小学校に製氷機
の設置も予定しており、ソフトとハード両面
での熱中症対策に努めたい。(教育長)

(その他の質問事項)
保育士の確保と定着、不登校支援

松山港務所の
整備計画について

問 老朽化が著しい松山港務所の、場
所を含めた整備方針について伺
う。

答 これまで敷地内での建て替えや
近隣の市有施設などでの間借り、
民間建物の賃借など、さまざまな
検討を行ってきたが、建て替えには多額の
費用がかかること、市有施設での間借
りはスペースの確保が困難であること、
民間施設については近隣に耐震物件が
ないこと、また現港務所に近い場所での
整備が望ましいことから、同一敷地内に
ある車庫兼倉庫を改修し、港務所として
活用することにした。(都市整備部長)

(その他の質問事項)

市街地再開発事業



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

森林経営管理制度について

問 本市では森林環境譲与税を
活用した後の残金を松山市
森林環境整備基金に積み立
てているが、その規模と使い道を
伺う。

答 基金への積立額は令和4年
度末時点で1億6608万
3394円である。主な使
い道は、森林経営管理制度で委託
された森林で間伐を行うほか、5
年度からは新たに木材の出荷を
支援する事業などに取り組み、森
林環境譲与税の活用を進めてい
る。(農林水産担当部長)



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

ウィッグ・乳房補整具
等助成事業について

問 本事業を導入するに至った経緯
および事業、助成額、助成対象に
ついて詳細を伺う。

答 平成31年に松山市がん対策推進条例「制定
後、他市の状況などを調査研究してきたが、
令和5年3月末の国のがん対策推進基本計
画改訂を受け、関係団体などからも意見をいた
き、助成事業を実施することにした。がん治療に伴
い外見の変化があった人に対し、ウィッグや乳房補整具
の購入費用の一部を助成するもので、本年4月以降に
ウィッグなどを購入し、購入後1年以内に申請、申請
日に本市に住居登録があることを要件に、3万円を上
限として購入金額の2分の1で千円未満の端数を切
り捨てた金額を、ウィッグ、乳房補整具それぞれ1回

男女共同参画事業について

問 コムズでの女性相談にこれ
まで寄せられている相談内
容、件数および令和6年度
に予定されているリニューアル
の内容を伺う。

答 令和4年度の相談実績は
1218件で、夫婦関係や
人間関係の悩みが多く寄せ
られた。近年は、離婚などの法律
に関わる問題や職場でのキャリ
ア形成の悩みなど、専門的な知識
が必要な相談が増加しているた
め、6年度から、弁護士やキャリ
アコンサルタント、臨床心理士な
ど、専門家による相談窓口を順次
開設することとした。その他にも
男女問わず働き方についてのさ
まざまな悩みに応じる社会保険
労務士相談も設ける予定である。
(市民部長)

(その他の質問事項)
小中学生の生活習慣

不登校対策について

問 中学校不登校等対策非常勤講師の配
置開始からの状況および今後の配置
基準を伺う。また、その他の方法で
対策を講じることについての見解を伺う。

答 平成18年度から、市内28の中学校に県の非
常勤講師が配置され、1年生の教室を巡回
した。令和3年度からは中学校不登校等対策非常
勤講師に改称し、現在は全学年を対象に校内の別
室に登校した生徒への学習支援や教育相談などを
行っている。今後の配置基準は、より長く生徒と過
ごすことができるようになるのが望ましいと感じ
ている。今後は校内サポートルームの拡充も含めて
別室登校している生徒への支援を充実させるため
の方策を検討していきたい。(教育委員会事務局長)

(その他の質問事項)

国保がん検診無料化事業、能登半島地震を受け
ての本市防災対策、令和5年度で廃止する事業



梶原 時義 議員
(新風会)

本市幹部職員によるセクハラについて被害者と全職員に謝罪するべきでは

問 加害者の副部長から部下の女性への「私共に好きだ」「ストーカーになるよ」「好き過ぎてヤバイです」「初次的な感」という交際の強要と脅迫ととれるセクハラメールを見ても、飲み会を触られたという被害者3人の訴えと証言を聞いても10カ月もの間セクハラ認定をしなかった総務部長の判断は極めて異常にみえるが、市長の見解を問う。

答 当該男性職員が過去複数年にわたりセクハラを含むハラスメント行為を行っていたことが確認する必要があると判断し、令和6年2月22日現在、当事者および業務上の関係者62人に対し、人事課と職員厚生課

が延べ145回、約70時間以上のヒアリングを行っている。現在も慎重に事実確認を行っており、弁護士など専門家の意見を聴きながら事実関係の整理を行っているため時間を要しているが、一部の行為はセクハラと認定し処分する方向で検討している。(総務部長)

問 本市のセクシアルハラスメントの防止等に関する要領では相談員は職員厚生課に配置するようになっているが、今回の事件では人事課が要領に違反して担当し、セクハラ認定をしていないということは、人事課による隠蔽工作ではないのか。

答 要領では、事実関係の確認には「苦情相談を申し出た職員の意向を確認した上で」という要件があり、女性職員の意向に配慮した対応をとったもので、要領に沿った対応と考えている。また本事業は当初女性職員の出席職員から「人事課への相談として情報提供されたものであったことに加え、女性職員の意向を確認した結果「男性職員と自然に距離を取ればありがたい」との要望があったため、人事課が継続して対応しているものである。一部の行為についてはセクハラと認定し処分する方向で検討しており、決して隠蔽工作などとはしていない。(総務部長)



本田 司 議員
(フロンティアまつやま)

デジタル化推進について

問 生成AIの試験導入における検証結果を踏まえ、今後どのように生成AIを活用していくのか伺う。

答 生成AIの導入に向け89人の職員が実際の業務での利用を通して効果を検証したところ、アイデア出しや文書の下書きなどで事務の効率化が図られた一方、情報の検索では回答が正確性を欠くという課題を確認している。これらを踏まえ、導入する生成AIの選定を進めるとともに、ガイドラインなどの見直しを行っており、職員が生成AIの特性を十分理解した上で、企画提案や資料作成などの業務に生かせるよう取り組みたい。(総合政策部長)

女性活躍推進のためのキャリア支援について

問 子育て期の女性活躍推進のためのキャリア支援について、ライフデザイン支援事業の具体的な内容、今後の取り組み予定を伺う。

答 ライフデザイン支援事業は市内の大学生を対象に、社会人になってからの人生設計をテーマにした基調講演や交流会を実施し、学生自身が将来設計を始めるきっかけ作りをしている。女性活躍推進のためのキャリア支援では講座やセミナーを実施してきたが、参加者の声を受け、令和6年度にリニューアルするコムス女性相談の中で、キャリア・ライフプランニング相談を開設予定である。子育て期の女性を含め、さまざまな悩みを抱える相談者の状況に応じてキャリアコンサルタントが適切に助言することで、自分の希望に沿ったキャリア形成に向けて行動する女性を支援したい。(市民部長)

(その他の質問事項)
災害対策、少子化対策と子育て支援



家高 佐苗 議員
(公明党議員団)

孤独・孤立対策について

問 本年4月施行の「孤独・孤立対策推進法」では、官民が連携・協働し、孤独・孤立対策を推進するため「地域協議会」を設けることが努力義務化された。本市も既存の事業所や関係団体などと連携し、本市独自の地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを新設してはどうか。

答 昨年11月に、保健所と子ども総合相談センター事務所やハローワークなどの行政機関を中心ひきこもり支援プラットフォームを置き、連携して対応している。今後このプラットフォームを官民が連携して孤独・孤立対策にも生かせるよう、福祉事務所や金融

機関などの民間団体に協力を呼び掛けしており、これらの団体と連携しながら充実させ強化していきたい。(市長)

AEDの活用について

問 傷病者のプライバイシー保護に配慮するために、三角巾などをAEDに備えることについて見解を伺う。

答 これまでも消防局による講習会で、AEDの電極パッドを素肌貼り付けられることができれば下着を外す必要がないことや、パッドを貼った後上着やシャツをかけるなど、プライバイシーに配慮する方法も紹介している。また市保健所、急患医療センター、坂の上の雲ミュージアムでは、AEDと一緒に三角巾と使用方法のリーフレットをセットしている。今後はまず、市が管理するAEDへの三角巾やリーフレットのセットを進めるよう、定期的に実施している設置状況調査に合わせ所管部に周知する。(保健医療担当部長)

(その他の質問事項)
アプリ「救命サポーターteam A S U K A」の活用



佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

松山港まつり・三津浜花火大会事業について

問 松山港まつり振興会は、この花火大会を通して三津浜周辺だけでなく、市内全域に経済効果をもたらしたいとの思いで取り組んでいる。四国最大級の花火大会を他の花火大会に負けないよう、さらなる誘客を図ってみたい。どうか。

答 瀬戸内海の地形を生かして海から見る花火というのも魅力高め、一つの手法であると考え、船舶事業者などと連携してクルーザーによる広島からの花火観覧ツアーを企画するなど、広島県域からの誘客に取り組んでいる。今後もの

(その他の質問事項)
三津浜地区でのローカル5G実証実験



山本 智紀 議員
(みらい松山)

本市の民生費の分析について

問 全国の市町村における歳出総額に占める民生費の割合は36.3%。これを下回っている宇都宮市と本市の違いは何か。また本市での今後の民生費の推移の見立てや取り組むべき課題について伺う。

答 本市の生活保護費は宇都宮市の約1.5倍、社会福祉費は約1.3倍となっていることや、宇都宮市は本市よりも歳出総額に占める土木費の割合が大きいことなどが両市の大きな違いと捉えている。民生費は今後も増加するものと考えているが、必要とされる人に必要な支援を届けるものであるため、引き続き窓口で一人一人に寄り添った支援に努めるほか、健診の受診勧奨や介護予防への取り組み、子ども子育て支援

の充実も含め、民生費のより適切な執行に取り組んでいく。(保健福祉部長)

現役世代を増やす政策について

問 地方創生プロジェクトである東京ガールズコレクションの誘致の必要性や、本市へ誘致することで得られる経済波及効果をどのように考えているのか。

答 本市の人口動態は若年層や女性の転出割合が高くなっていることから、地域の魅力を再認識してもらうため、若い世代から高い認知度と支持を得ている東京ガールズコレクションを県と連携して誘致することで、県内外から多くの人が本市を訪れ、魅力を広く発信していただけたらと考えている。こうした経済波及効果は総額で約20億円規模を見込んでいる。今後も引き続き、若い世代に活力を与え、本市へ定着を促したり、交流人口を増やし、地域経済を活性化させていく。(市長)

(その他の質問事項)

本市の財政、宿泊税導入の検討、本市職員の政策研究の在り方、食品添加物とその表示



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

国民健康保険制度での資格証明書の交付について

問 資格証明書を交付するまでの対応を伺う。また当面、命を守るために資格証明書の交付はやくめと考えるが、所見を伺う。

答 資格証明書は、納付相談を促す通知や戸別訪問などを繰り返したにも関わらず、特別な事情もなく1年以上保険料を納めていない人に対して、併明の機会を設けた上で法に基づき交付している。加入者の生命を守るため、緊急に保険証が必要な場合や、重度の心身障がい者、ひとり親の世帯などには短期被保険者証を発行するなど、適切な運用に努めている。(保健福祉部長)

災害への備えと対応について

問 本市の耐震基準を満たしていない住宅数、耐震診断を実施した住宅数および耐震改修を実施した住宅数を問う。また本造住宅耐震改修等補助事業で、どれだけの住宅の改修につなげることができるか問う。さらに緊急防災・減災事業債の当初予算での活用について問う。

答 耐震基準を満たしていない住宅数は、国の統計調査から推計すると平成30年時点では約3万9000棟、耐震診断を行った本造住宅は、平成16年度から令和4年度末までで2093件、耐震改修を行った住宅数は642件、本造住宅耐震改修等補助事業の令和6年度の補助金は約1億1380万円で、設計工事費用として約83件を見込んでいる。(開発・建設担当部長)

(その他の質問事項)
社会保障の拡充改善、ごみ処理広域化と新南グリーンセンター整備事業

議案等議員別表決結果一覽表

松山市議会 令和6年3月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

[illegible]

※共産：日本共産党議員団

民社：民社ク

子：子ども未来

松：松山一粒米の会

※渡部克彦議員は、議長のため表決に加わっていません。

選任等をされた方々

《3月定例会》

■人権擁護委員候補者

勝田 泰博

深井泰

田中 健一

公司條例

松本 由美

■ 選挙管理委員

宮部 高至

長野喜久男

天野 大二

山皮
豐之

■選挙管理委員補充員

平野陽一郎

堀田真奈

袁泰致明

遠勝 每良

高橋真由美

学校医や養護教諭に対しては調査を実施していない。（教育委員会事務局長）

災害時の愛玩動物（ペット）避難について

問

問 「ペット同行避難」の定義について、本市の避難所運営管理マニュアルに即して問う。また、多頭飼いを含めペットの飼育が理由で避難できない人への啓発方法および逸走動物への対応について問う。

答

答 本市では「同行避難」を推奨しており、マニュアルでは、ペットと避難スペースを分け、飼育者の責任で世話をすることとしている。同行避難できない場合は、車中避難のほか知人や施設などに預ける方法が考えられ、日ごろから避難先や預け先などを相談しておくよう防災訓練や研修会で啓発している。逸走動物については「松山市動物救護活動マニュアル」に基づき対応し、行政だけでなく関係者が役割分担して活動する。（防災・危機管理担当部長、保健医療担当部長）

(その他の質問事項)

市有スポーツ施設内道路での交通事故

第7回 議会報告会を開催しました

2月3日(土)に市役所別館にて、第7回議会報告会を開催しました。今回は、初めて議場を会場として、普段は座れない議員席で「議会の概要」と「良好な交通環境の整備」についての報告を聴いていただきました。その後、委員会室に移動して、議員と参加者が少人数単位に分かれ、6グループで意見交換を行いました。参加者からは「議場に入ることができて良かった」「議員と直接話せる良い機会だった」「議会に対する関心や市政への興味を持てた」などの声をいただきました。これからも市民の皆さんに信頼される開かれた議会を目指していきます。

※ご意見・ご要望の内容は、松山市議会ホームページに掲載しています。

開会から議会報告までおよび閉会の様子はこちらからご覧いただけます。
(<https://youtu.be/JVevrvYM6-k>)



3月定例会で審査された請願は次のとおりです。

請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



請 願

- | | |
|------|--|
| 第16号 | 南海トラフ巨大地震と伊方原発事故の複合災害への愛媛県地域防災計画を策定することを求める意見書提出に関する請願について |
| 第17号 | 能登半島地震からも原発の危険は鮮明であり、伊方3号機の運転停止と廃炉を求める請願について |
| 第18号 | 令和5年度末をもって閉鎖される高齢者皮革工芸講座の継続開催を求める請願について |
| 第19号 | 現行の健康保険証を当面廃止しないように求める意見書の提出を求める請願について |

討論

議案第1号令和5年度松山市一般会計補正予算(第13号) 中松山市企業立地促進奨励金事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業、JR高架事業関係、緑域明瞭化許費補正中、戸籍住民基本台帳事務事業(マイナンバーカード交付事務事業分)、松山駅周辺整備事業、JR高架事業関係分、第7号令和6年度松山市一般会計予算中、歳入予算の固定資産税、マイナンバー交付事務事業、歳出予算の松山愛郷会負担金、市民シボジウム情報システム運用事業、戸籍事務事業、マイナンバーカード事業、JR松山駅付近鉄道高架事業、松山事業、JR高架事業関係、松山市青少年協議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業委託分、マイナンバーに関連する第25号審判の利用等に関する条例の一部改正について、並びに車運行支援に関する第62号令和松山市一般会計補正予算(第14号)および第63号松山市一般会計補正予算(第1号)に反対

梶原 時義 議員(新風会)

列車運行支援事業に関連する議案第62号(令
山市一般会計補正予算(第14号)および第63
度松山市一般会計補正予算(第1号)に賛成
大亀 泰彦 議員(フロンティアまつやま)

令和6年度松山市一般会計予算中、よ
給食推進事業、坊っちゃん列車運行支
関連する第62号令和5年度松山市一般会
計(第14号)および第63号令和6年度松
計補正予算(第1号)に反対

門田 寛子 議員(新風会)

議案第1号令和5年度松山市一般会計補正予算(第

13号)および第7号令和6年度松山市一般会計予算中、各種業務の民間企業委託分、マイナンバーカード関連予算、新南グリーンセンター関連予算、海外行政視察関係事業、不要不急の大型公共事業への予算松山市青少年育成市民会議運営支援事業および愛媛県人権教育協議会負担金、第27号松山市国民健康保険条例の一部改正について、坊っちゃん列車運行支援事業に関連する第62号令和5年度松山市一般会計補正予算(第14号)および第63号令和6年度松山市一般会計補正予算(第1号)に反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第7号令和6年度松山市一般会計予算中、保育所事務費、資源化物持ち去り行為防止対策事業、J・R松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業、第20号令和6年度松山市水道事業会計予算、第21号令和6年度松山市簡易水道事業会計予算、第22号令和6年度松山市工業用水道事業会計予算、坊っちゃん列車運行支援事業に関連する第62号令和5年度松山市一般会計補正予算（第14号）および第63号令和6年度松山市一般会計補正予算（第1号）に反対

田淵 紀子 議員（子ども未来）

請願第16号「南海トラフ巨大地震と伊方原発事故の複合災害への愛媛県地域防災計画を策定することを求める意見書提出に関する請願について」および請願第17号「能登半島地震からも原発の危険は鮮明であり、伊方3号機の運転停止と廃炉を求める請願について」一採択に賛成

小崎 愛子 議員（日本共産党議員団）
田淵 紀子 議員（子ども未来）

請願第19号「現行の健康保険証を当面廃止しないように求める意見書の提出を求める請願について」採択に賛成

梶原 時義 議員（新風会）

令和6年6月定例会の開催日程(予定)

6月定例会は、6月14日(金)から7月4日(木)まで開催される予定です。

正式な日程は、6月7日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
 なお、6月26日(水)は休日ですが、一般質問日となることもあります。

6月14日(金)	本会議	(開会、提案説明)
6月20日(木)	本会議	(一般質問)
6月21日(金)	本会議	(一般質問)
6月24日(月)	本会議	(一般質問)
6月25日(火)	本会議	(一般質問、委員会付託)
6月27日(木)	委員会	(文教消防) (産業経済)
6月28日(金)	委員会	(都市整備) (市民福祉)
7月 1日(月)	委員会	(環境企業) (総務理財)
7月 4日(木)	本会議	(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和6年6月定例会の日程」欄に掲載します。